

## 1 プランの目的等

### ■趣旨

- ・再エネの導入・利用等に対する価値観・仕組みの浸透
- ・環境・経済・社会の好循環の創出

### ■位置付け

- ・目指す将来像とその実現に向けた施策の方向性を示す
- ・目標や施策実施のための必要事項を定める実施計画

### ■計画期間

2030年を見据えた2021年から2025年までの5年間

## 2 再エネを取り巻く状況

### ■世界の状況

- ・カーボンニュートラルの推進
- ・ESG投資の拡大
- ・RE100参加企業の拡大

### ■国内の状況

- ・再エネ導入等の政策推進の強化
- ・企業・家庭の再エネに対する意識・取組の向上
- ・再エネの主力電源化への制度面、技術面等での課題の顕在化

### ■京都府の状況

- ・太陽光を中心に導入が拡大
- ・FIT買取価格低減、適地減少等により導入量の増加率は縮小
- ・大規模水力・太陽光への偏在

## 3 課題認識

### ■再エネの導入の加速

- ・長期にわたり影響を及ぼす建築物への太陽光発電設備の導入促進
- ・導入ポテンシャルの高い風力発電の周辺環境に配慮した導入促進
- ・地域資源を活用した小水力・木質バイオマス等による地域活性化

### ■再エネの需要創出

- ・府内企業・府民の意識醸成
- ・求める企業・人が再エネを調達できるしくみづくり

### ■地域共生型の再エネ事業の普及促進

- ・地域の理解を得て地域とともに生きる再エネ電源の普及促進
- ・災害時の地域活用の促進
- ・既存再エネ設備を長く・安定的に活用する仕組み

### ■2030年以降を見据えたイノベーション・担い手育成

- ・大量導入に向けた課題のブレークスルー
- ・再エネ事業の担い手の育成や次代の子どもたちへの環境教育の強化

## 4 プランの基本方針

### ■基本的な考え方

- 2050年の脱炭素で持続可能な社会の実現を見据え、社会情勢の変化に対応しつつ、2030年度までに再エネの導入・利用が標準となり、環境・経済・社会が好循環するための価値観・仕組みの浸透を目指す
- その実現に向け、本プランの計画期間である2025年度までに、京都ならではの「豊かな自然環境と共生し多彩な文化を生み出す力」や「京都のまちづくりを支える力」をも活かしたエネルギー政策を展開

### ■プランの目標

	目標指標	2025年度	2030年度
使う側	府内の総電力需要量に占める再エネ電力量の割合	25%	35%
創る側	府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	15%	25%

### ■施策の基本方針

「基本的な考え方」のとおり、SDGsの考え方にに基づき、再エネの導入・利用が標準となり、環境・経済・社会が好循環するための価値観・仕組みの浸透を目指して、国の政策とも連携の上、4つの観点から目標達成に向けた施策を推進

## 5 目標達成に向けた施策

### ■再エネの導入の加速

- ・新築時に省エネ施策と一体的な太陽光発電設備の導入促進及び既築建築物への設備導入支援策の実施
- ・周辺環境に配慮したウインドファームの導入に向けた施策の実施 など

### ■再エネの需要創出

- ・企業・府民の再エネ調達を促すための意識醸成
- ・再エネ電気の調達を望む中小企業・府民が再エネ戦記を調達しやすい仕組みの創出

### ■地域共生型の再エネ事業の普及促進

- ・地域共生・環境調和を重んじ、地域活性化にも資する再エネ設備の導入促進
- ・再エネ設備の設置者による地域の防災力向上に資する取組の促進
- ・「ものを大切にす文化」が根付く京都から再エネ設備の長期安定的に取り組む行動様式の発信

### ■2030年以降を見据えたイノベーション・担い手育成

- ・産学官連携による再エネ関連技術の実装及び府内企業の事業機会の創出
- ・次代を担う子どもたちへの環境教育や再エネ事業の担い手育成

## 6 プランの実施体制・進行管理

### ■実施体制

府民・事業者・国・他自治体などの多様な主体と連携し全庁連携のもと、施策を実施

### ■進行管理

京都府地球温暖化対策推進本部において、プランの進捗状況を毎年把握・評価した上で、その結果を外部有識者等による委員会で検証し、徹底したPDCAサイクルにより、進行管理を実施